

表1-3-1-1

### 高齢社会対策の基本的 在り方等に関する検討会 構成員

「高齢社会対策の基本的在り方等に関する検討会」  
構成員

市原 健一	医療法人健佑会理事長
猪熊 律子	読売新聞東京本社社会保障部部长
大月 敏雄	東京大学大学院工学系研究科教授
片桐 実央	銀座セカンドライフ株式会社代表取締役
近藤 絢子	東京大学社会科学研究所准教授
(座長) 清家 篤	慶應義塾学事顧問(前塾長)・慶應義塾大学商学部教授
高木 朋代	敬愛大学経済学部教授
塚谷 皖子	特定非営利活動法人 エイジコンサーン・ジャパン理事長
八角 武二	社会福祉協議会福祉推進委員(千葉県山武市松尾地区) (平成27年度エイジレス章受章者(内閣府))
藤森 克彦	みずほ情報総研株式会社主席研究員・日本福祉大学教授
藤原 佳典	東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チーム研究部長
松尾 豊	東京大学大学院工学系研究科特任准教授
村上 由美子	OECD東京センター所長

[50音順・敬称略、役職は開催当時]

「長寿社会の構築に向けて」は、「高齢者」対策ではなく「高齢社会」全体への対策が必要であるという委員の総意を反映したものである。

報告書の冒頭では、日本の現状がまず評価された。

「我が国は世界有数の長寿国であるのみならず、高齢者には高い就業意欲が見られ、体力や運動能力も一貫して向上傾向を示している。これらは雇用、教育、健康、社会保障などの分野における我が国のこれまでの諸施策も、また国民一人一人の取組も、成功裡に進められてきた証左であると言える。」

そして、新たな課題として「一人暮らし高齢者の一層の増加」、「地域コミュニティの希薄化」、「長寿化に伴う資産面健康面の維持」などに触れ、意欲ある高齢者の能力発揮を可能にする社会環境と、様々な分野における十全な支援やセーフティネット、その両方の整備を図る必要があると指摘した。

報告書には以下のような新しい視点が盛り込まれた。

#### ●高齢者の活躍の支援

- ・高齢期にも高い就業意欲が見られる現況を踏まえれば、年金制度をより使いやすい制度とするための検討を行ってはどうか。
- ・起業については、壮年期からの副業、兼業経験も含め、高齢期の起業が円滑に行われるような環境を整備することが望ましい。

## 2 検討会における議論

検討会は「高齢期の活躍の場の創造」、「高齢者の生活基盤の確保」、「高齢化する社会への対応力の向上」をテーマとし、平成29年6月から平成29年10月までに6回開催された。第1回検討会で各委員から以下の課題設定が行われ、その後の回で具体的に検討が重ねられた(表1-3-1-2)。

続く5回の検討会での議論を経て、平成29年10月に報告書がとりまとめられた(表1-3-1-3)。副題の「すべての世代にとって豊かな

・資産活用については、高齢者の保有する豊富な資産が豊かな老後につながるとともに、我が国の経済の成長にも資するよう、資産が有効活用される環境

整備が必要である。

・介護離職ゼロの実現に向けて、①介護労働者の確保、②介護労働者の専門性の「見える化」、③家族介護者への支

表1-3-1-2 第1回検討会（平成29年6月）での主な指摘事項（課題設定）

## 0. 全般

- 高齢者の能力・平均寿命・就労意欲が高いことは、日本の各種政策（社会保障、教育、雇用等）がうまくいった証左
- 支え手の増加（女性就労促進、生涯現役社会）、高齢者の金融資産の活用、健康寿命の延伸・介護負担の軽減（生命科学・医療・ロボット技術の活用）などの課題を認識

## 1. 高齢期の活躍の場の創造

全般	○高齢者の既存の強み（経験、知識、資産等）を活かす議論が必要。
就業・所得	○労使合意の下での摩擦がない形で引退していくメカニズムも必要。 ○シニアに特化した起業支援策が不足。 ○就労には、生きがいや収入確保に加え、孤立予防の側面もある。 ○年金制度による就業抑制が起らない、年金で損しない仕組みが必要。 ○年金パラサイトなど高齢者がむしろ若者を養っている現状もある。
社会参加	○高齢者のNPO活動が低調。
資産	○高齢者の金融資産等が日本経済の成長に活用され、さらには高齢者のウェルフェア自体も高められるようにしてはどうか。

## 2. 高齢者の生活基盤の確保

全般	○高齢社会への漠然とした不安があり、地域での生活見通しが必要。 ○将来的な一人暮らし高齢者（特に未婚者）の増加が見込まれる中、介護の外部化、社会的孤立の回避等が課題。
健康・介護・医療	○高齢期の健康維持（栄養、運動）は個別よりグループでやるほうが有効。 ○地方での介護人材の確保が困難、外国人活用は言葉、習慣の違いが課題。 ○高齢者と同居する中高年者の介護離職防止が課題。 ○高齢者を支える人たちの働きやすさが必要。
地域	○地域コミュニティが脆弱化し、問題解決力が低下。 ○多世代で助け合い、理解し合うようなコミュニティをどう作るかが課題。
生活環境・暮らしの質の向上	○高齢者の居場所・居心地の工夫（車椅子向けベンチ等）が必要。 ○高齢者の住み替えのために、地域での住情報の集約が課題。現状は不動産屋、行政、ケアマネージャー等がそれぞれの住情報を所持。 ○高齢者の移動手段の確保が必要。 ○技術革新と高齢化がWin-Winの関係となるべき。

## 3. 高齢化する社会への対応力の向上

調査研究	○高齢者を一まとめにせず年代別（70代、80代、90代等）のデータも必要。
全世代参画	○高齢社会は高齢者や若年者の比率の問題、若者や子どもの議論も必要。 ○高齢期の格差は若年期の働き方の反映であり、若年期の労働対策が重要。 ○不要な世代間格差を生まないために社会保障教育が必要。
対外発信	○各国の高齢化対策の知見を共有すべき。

援の取組を進めるなど現役世代にも働きやすい社会づくりが必要。

- ・ 人生の最終段階の過ごし方については、認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加を背景に、QOL（生活の質）向上の議論を進め、分野横断的な基本方針等を定めることができないか。

#### ●高齢者の生活基盤の充実

- ・ 地域コミュニティが脆弱化しているが、高齢期に地域に支えられるという視点のみならず、子育て世代や若者など他の世代を支えることができるという認識が広く共有されることが望ましい。
- ・ 高齢者の生活の質の向上に先進技術を活用するため、ビッグデータ分析なども効果的に活用しながら、高齢者のニーズを踏まえた研究開発を進めることが必要である。AIを始めとする技術革新によるサービスの創出が期待される。

#### ●高齢化する社会への対応力の向上

- ・ 持続可能な高齢社会を実現するためには、現役世代や高齢者を含めた全構成員が相互に力を発揮し支え合うことができる社会づくりが求められる。そのためには個々人が高齢社会の姿を理解する力を持つことが望ましい。平均的な像を「鳥」の目で見ること、個別のありようを「虫」の目で見ること、どちらも欠けてはならない。
- ・ 社会保障は個人では対応に限界のある状況に支え合いで備えるものであり、その本来意義の理解を世代間で共有す

ることが重要である。社会保障教育を通じて若い世代が高齢社会を理解する力も養うことができる。新入社員向けに社会保障を学ぶ機会を設ける事業主への補助制度の整備など様々な手法も活用することが望ましい。

- ・ アジアの中でも急速に高齢化が進む国が増えている中、我が国の高齢化対策の知見に対する需要は潜在的にも顕在的にも大きいと思われる。各国がよりよい高齢社会をつくることに、我が国が産業面からも貢献し、日本の知見が広がる可能性を存分に活かせるような環境整備が望まれる。

平成 29 年 10 月

高齢社会対策の基本的在り方等に関する検討会 報告書（概要）  
～すべての世代にとって豊かな長寿社会の構築に向けて～

- 人口減少と高齢化を踏まえて今後も持続可能な経済社会を維持するために、我が国社会のすべての年代の人々の間で基本的考え方が明確に共有されることが望ましい。
- 多世代が共に歩む豊かな長寿社会が、新しい大綱によって一層堅固なものとなり、将来に亘って拓かれていくことを期待される。

《報告書の構成》

○はじめに：高齢社会の成果と課題

【0-1. 総論】

- 10年、20年後の将来風景を見据えた持続可能な高齢社会作り
- 意欲ある高齢者の能力発揮を可能にする社会環境整備

【0-2. 高齢化の現状】

○第1部 基本的考え方

【1-1. すべての年代の人々が希望に応じて意欲・能力を活かして活躍できるエイジレス社会を目指す。】

- 年齢区分でライフステージを画一化することの見直し
- 持続可能なエイジレス社会の構築  寿命延伸と生き方の多様化
- 高齢社会へのかかわり方への個々人の意識向上

【1-2. 地域における生活基盤を整備し、人生のどの段階でも高齢期の暮らしを具体的に描ける地域コミュニティを作る。】

- 多世代間の協力、社会的孤立防止、住居確保等に一層の取組
- 社会保障教育を通じて支え合いの意識向上

【1-3. Society 5.0 が可能にする新しい高齢社会対策を志向する。】

- 新技術による新たな視点からの解決策の可能性  産業界の参画への配慮
- ビッグデータ分析等により高齢社会の現況を適切に把握

○第2部 高齢者の活躍の支援

【2-1. 活躍の場】

- 年金受給額下げを70歳以降も可能とする制度の検討  起業環境の整備
- 高齢者の金融資産、住宅資産が有効活用される環境整備

【2-2. 活躍を妨げる障壁の除去】

- 介護離職ゼロの実現  介護職員ごとに得意分野の「見える化」

○第3部 高齢者の生活基盤の充実

【3-1. 社会システムの進展】

- 地域での生活見通しを得られる社会づくり
- 高齢者向け住居の住情報の横つなぎ

【3-2. 先進技術の進展とその活用】

- 先進技術を活用した高齢者の見守りなど
- 若者世代と高齢世代がお互いの強みを活用

○第4部 高齢化する社会への対応力の向上

【4-1. 長寿化への若年期からの備え】

- 幅広い世代に対する社会保障教育の充実
- 若年期からの計画的な蓄積（金融・人的資産）

【4-2. 高齢社会にいかず調査研究及び諸外国との知見や課題の共有】

- 社会の実情や統計の利用目的に見合った年齢区分の使用
- ビッグデータ分析の指針明確化
- 日本の取組の発信（例：産業面での環境整備、G20 議長国（2019年））

○おわりに